

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,299,844			15,552,019	実質収支比率			3.6	3.4
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,844,608	15,148,833	経常収支比率	89.4	89.2				
						首都	×	歳入歳出差引	455,236	403,186	(※1)	(94.3)	(93.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,510	100,026	標準財政規模	9,329,911	8,899,554				
						中部	○	実質収支	333,726	303,160	財政力指数	0.60	0.60				
人口	令和2年国調(人)		32,202		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	30,566	-40,837	公債費負担比率	16.5	17.9				
	平成27年国調(人)		32,759			山振	○	積立金	89,412	291	健全化判断比率						
	増減率(%)		-1.7			低開発	×	繰上償還金	15,500	23,800	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)		32,418		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		31,777			1,309	1,279	実質単年度収支	135,478	-16,746	実質公債費比率	12.2	12.7				
	令02.01.01(人)		32,736		第2次			基準財政収入額	4,519,388	4,388,049	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		32,084			6,619	6,623	基準財政需要額	7,665,493	7,255,779							
	増減率(%)		-1.0		39.0	39.2	標準税収入額等	5,709,315	5,587,868								
	うち日本人(%)		-1.0		9,064	9,001	経常経費充当一般財源等	8,320,833	8,090,751								
					53.3	53.3	歳入一般財源等	10,763,921	9,983,556								
面積(km ²)		165.86						地方債現在高	19,822,577	20,125,976							
人口密度(人/km ²)		194						うち公的資金	10,662,645	10,695,113							
世帯数(世帯)		12,956						債務負担行為額(支出予定額)	91,875	223,924							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,822,577	20,125,976						
	市区町村長	1	8,300		一般職員	236	730,184	3,094	うち公的資金	10,662,645	10,695,113						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	91,875	223,924						
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	4	13,668	3,417	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	29,854	2,985	土地開発基金現在高	88,842	88,814						
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	972,143	882,731						
	議会議員	13	3,130		合計	246	760,038	3,090	減債基金	9,889	25,389						
						ラスパイレズ指数			97.7	積立金現在高	9,889	25,389					
										その他特定目的基金	1,598,047	1,047,209					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 公設地方卸売市場特別会計		(11) 上伊那広域連合(一般会計)		(21) 駒ヶ根市土地開発公社		○					
(2) 用地取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(10) 駒ヶ根高原原荘地特別会計		(12) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)		(22) 駒ヶ根市文化財団							
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 農業集落排水事業会計				(13) 伊南行政組合(一般会計)		(23) 脚エコー・シティ・駒ヶ岳							
								(14) 伊南行政組合(病院事業会計)		(24) 駒ヶ根高原温泉開発株		○					
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 南信州ビール株							
								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(26) 駒ヶ根市給食財団							
								(17) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)									
								(18) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)									
								(19) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)									
								(20) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,619,272	23.9	4,522,484	51.3
地方譲与税	201,498	1.0	201,498	2.3
利子割交付金	3,679	0.0	3,679	0.0
配当割交付金	16,229	0.1	16,229	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,763	0.1	18,763	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	783,105	4.1	783,105	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,848	0.1	12,848	0.1
法人事業税交付金	43,155	0.2	43,155	0.5
地方特例交付金	34,926	0.2	34,926	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	24,129	0.1	24,129	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,334	0.0	6,334	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	4,463	0.0	4,463	0.1
地方交付税	3,528,125	18.3	3,141,838	35.6
普通交付税	3,141,838	16.3	3,141,838	35.6
特別交付税	386,073	2.0	-	-
震災復興特別交付税	214	0.0	-	-
(一般財源計)	9,261,600	48.0	8,778,525	99.5
交通安全対策特別交付金	3,177	0.0	3,177	0.0
分担金・負担金	90,704	0.5	-	-
使用料	110,544	0.6	-	-
手数料	55,208	0.3	14,412	0.2
国庫支出金	5,771,267	29.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	825,533	4.3	-	-
財産収入	56,522	0.3	23,868	0.3
寄附金	560,981	2.9	-	-
繰入金	61,701	0.3	-	-
繰越金	403,186	2.1	-	-
諸収入	665,763	3.4	348	0.0
地方債	1,433,658	7.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	7,000	0.0	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	478,758	2.5	-	-
歳入合計	19,299,844	100.0	8,820,330	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,503,298	97.5	9,354	
法定普通税	4,503,298	97.5	9,354	
市町村民税	1,942,662	42.1	9,354	
個人均等割	62,391	1.4	-	
所得割	1,618,227	35.0	-	
法人均等割	105,215	2.3	-	
法人税割	156,829	3.4	9,354	
固定資産税	2,253,102	48.8	-	
うち純固定資産税	2,239,099	48.5	-	
軽自動車税	130,488	2.8	-	
市町村たばこ税	177,046	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	115,974	2.5	-	
法定目的税	115,974	2.5	-	
入湯税	19,186	0.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	96,788	2.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,619,272	100.0	9,354	

区分	令和2年度	令和元年度
合計	98.9	98.1
市町村民税	98.9	98.3
純固定資産税	98.8	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,289,896	実質収支	72,825
病院	622,995	再差引収支	64,041
下水道	573,170	加入世帯数(世帯)	3,988
上水道	5,064	被保険者数(人)	6,096
市場	4,401	被保険者(料)収入額	102
国民健康保険	179,773	被保険者1人当り	1
その他	904,493	国庫支出金	316
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	129,269	0.7	-	129,269
総務費	5,435,909	28.8	17,021	1,434,168
民生費	4,102,401	21.8	4,463	2,338,550
衛生費	1,356,360	7.2	11,337	1,264,182
労働費	15,513	0.1	-	12,713
農林水産業費	820,499	4.4	99,817	583,907
商工費	1,073,322	5.7	26,759	565,257
土木費	1,083,692	5.8	509,431	637,165
消防費	428,875	2.3	14,474	403,787
教育費	2,578,106	13.7	1,129,791	1,153,908
災害復旧費	23,210	0.1	-	13,115
公債費	1,797,452	9.5	-	1,772,664
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,844,608	100.0	1,813,093	10,308,685

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,474,494	34.4	4,844,525	4,700,035	50.5
人件費	2,580,343	13.7	2,445,460	2,350,367	25.3
うち職員給	1,294,098	6.9	1,267,212	-	-
扶助費	2,096,699	11.1	626,401	592,504	6.4
公債費	1,797,452	9.5	1,772,664	1,757,164	18.9
元利償還金	1,797,452	9.5	1,772,664	1,757,164	18.9
うち元金	1,737,057	9.2	1,712,269	1,696,769	18.2
うち利子	60,395	0.3	60,395	60,395	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,533,811	55.9	5,185,612	3,620,798	38.9
物件費	1,845,767	9.8	1,310,143	939,195	10.1
維持補修費	81,800	0.4	78,522	78,522	0.8
補助費等	6,452,297	34.2	2,764,770	1,704,365	18.3
うち一部事務組合負担金	674,880	3.6	576,277	480,071	5.2
繰出金	1,088,667	5.8	910,689	898,716	9.7
積立金	663,350	3.5	121,337	-	-
投資・出資金・貸付金	401,930	2.1	151	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,836,303	9.7	278,548	-	-
うち人件費	48,065	0.3	48,065	-	-
普通建設事業費	1,813,093	9.6	265,433	-	-
うち補助	1,545,797	8.2	70,229	-	-
うち単独	256,450	1.4	193,908	-	-
災害復旧事業費	23,210	0.1	13,115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,844,608	100.0	10,308,685	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account balance, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account balance, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, net assets, support from parent, support from subsidiary, and other financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, average 30-year, Heisei 20, Reiwa 1, and Reiwa 2 ratios, and components like interest, principal, and special resources.

将来負担の状況

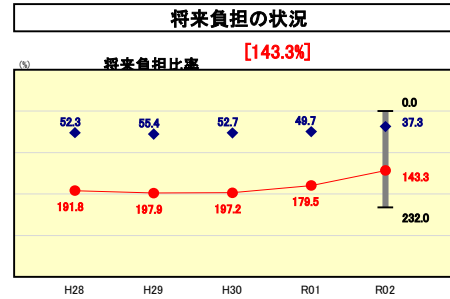
Table showing future liability status with columns for district, average 30-year, Heisei 20, Reiwa 1, and Reiwa 2 ratios, and components like general account debt, public enterprise debt, and other liabilities.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,418	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,777	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	19,299,844	千円	将来負担比率	143.3	%
歳出総額	18,844,608	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	333,726	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	9,329,911	千円			



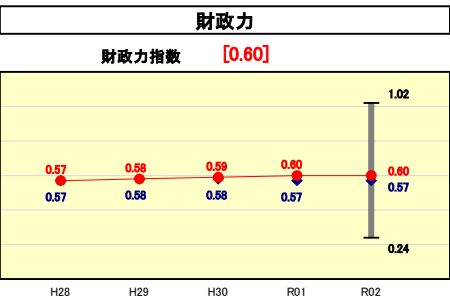
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 81/84 全国平均 24.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

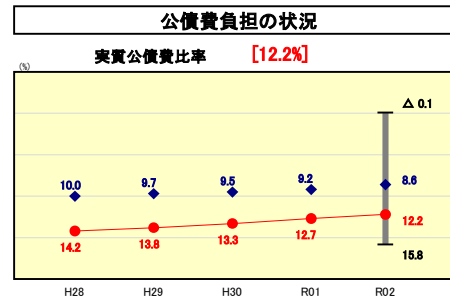
前年度から36.2ポイント改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 減少した主な要因は、市債現在高や公営企業負担見込額が減少したこと、充当可能財源である基金の増加や算定の基礎となる標準財政規模が増加したことによる。
 新たな行財政改革プラン2022(5カ年)において、将来負担比率の改善を掲げ、普通債残高4億円/年削減、財政調整基金残高2億円/年増加に



類似団体内順位 32/84 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

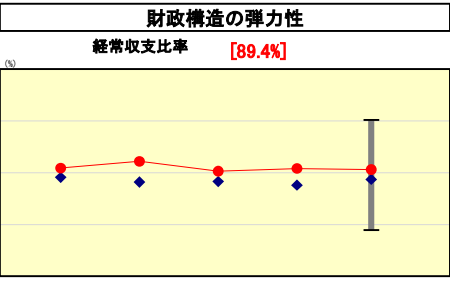
数値はここ数年微増で推移している。
 基準財政収入額が増加傾向であったところ、普通交付税の増額などで令和2年度では大幅に伸び、一方で基準財政需要額も社会福祉関連費用が増加し、結果として横這い状況となっている。
 引き続き産業振興のための対策や人口減少を緩和させるための政策を複合的に実施して、財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 73/84 全国平均 5.7 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

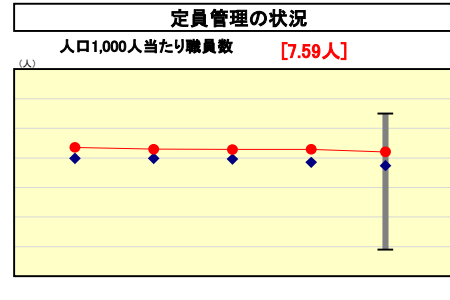
前年度から0.5ポイント改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 減少した主な要因は、公営企業償還負担額が減少したこと、算定の基礎となる標準財政規模が増加したことによる。
 しかし、平成から令和にかけ実施した大型建設事業の市債償還が本格化することや一部事務組合等の負担金(建設事業の公債費)が増加するため、比率の上昇が見込まれることから、新たな負担を抑え財政の健全化



類似団体内順位 27/84 全国平均 93.1 長野県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

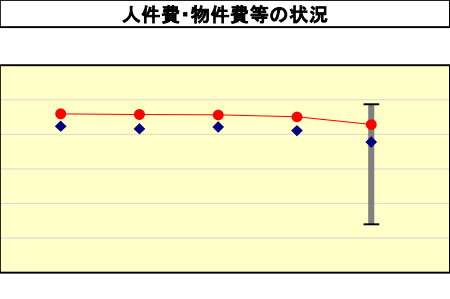
前年度の数値から0.2%上昇した。
 主な要因は、普通交付税や臨時財政対策債などの経常の一般財源も増加したが、決算調整から基金繰入をせず一般財源で手当てしたことによる。
 今後は、公債費や一部事務組合への負担金の増加が見込まれるため、比率は上昇していくことが予想される。
 新たな行財政改革プラン2022において、市債残高の削減、財政収支の改善など、比率の上昇を抑制する取り組みを行い、今後本格化する公共



類似団体内順位 30/84 全国平均 8.16 長野県平均 8.31

人口1,000人当たり職員数の分析欄

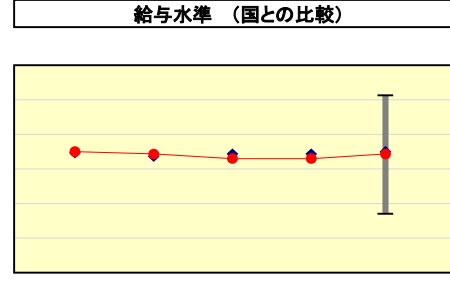
定員適正化計画に基づき、平成27年度以降目標値(277人)前後で推移してきたことで、人口1,000人当たりの職員数は、各団体平均を下回っている。
 一方で新型コロナウイルス感染症対応や少子化対策など社会環境の変化に伴う新たな行政課題の増加、職員数の維持の必要性や専門性の高い職員の確保など、新たな課題となっている。
 職員の増加は抑制しつつも適正な人員を確保し、限られた人員を最大限



類似団体内順位 17/84 全国平均 145,817 長野県平均 158,877

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費や維持補修費が低いことが主な要因で、ここ数年傾向は変わっていない。
 財政健全化に向けて、物件費に関わる予算の抑制や各種事業のアウトソーシング、公共施設の維持補修費への予算措置が減少していることなどが主な要因である。
 今後は、公共施設個別施設計画などに基づき、老朽化した施設の長寿



類似団体内順位 44/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度より0.4ポイント減少したが、類似団体平均を若干上回っている。
 行財政改革プラン2022では、適正な人員の確保と効率的な配置に努めるとしており、令和5年度からの定年延長の段階的実施も踏まえ、職員の増加を抑制しながら人件費の上昇を調整していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

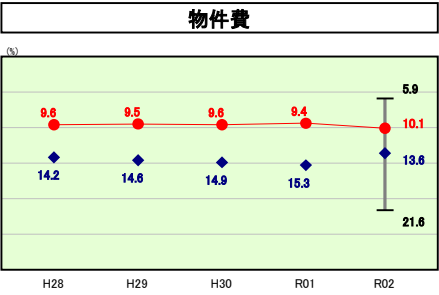
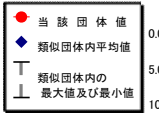
令和2年度

長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

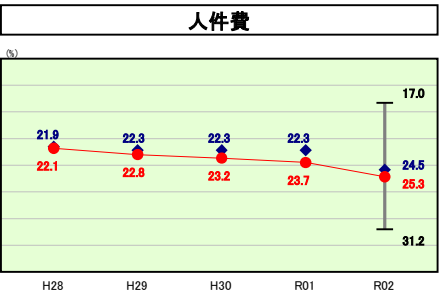
人口	32,418	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,777	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実収公債費比率	12.2	%
歳入総額	19,299,844	千円	将来負担比率	143.3	%
歳出総額	18,844,608	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収収支	333,726	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	9,329,911	千円			
地方債現在高	19,822,577	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



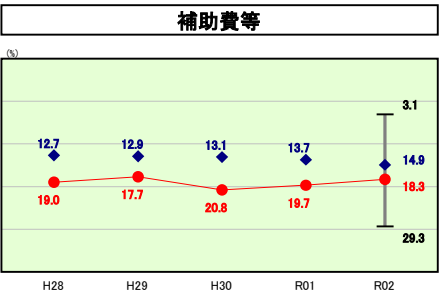
物件費の分析欄

各団体平均より低い値で推移しているが、令和2年度は前年度より0.7ポイント増加した。主な要因は、ふるさと寄附増額による委託費の増加などが挙げられる。
 これまでも歳出予算の抑制や事業のアウトソーシング、大型事業に付帯する物件費が多く、経常的経費の割合が低く抑えられている。今後、公共施設個別施設計画に基づき施設の長寿命化や方向性の判断を行うが、総体的にコスト削減や節約に努めていく。



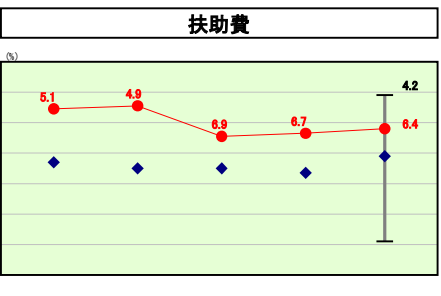
人件費の分析欄

主な増額要因は、会計年度任用職員の制度となり、臨時嘱託職員の賃金等を全て人件費へ計上したことによる。
 定員適正化計画に基づき管理してきたため、各団体平均より低い値だが、新型コロナウイルスワクチン接種体制などの業務への影響や新たな行政課題への対応から人件費が増加していく傾向にあり、新たな定員適正化計画により管理していく。



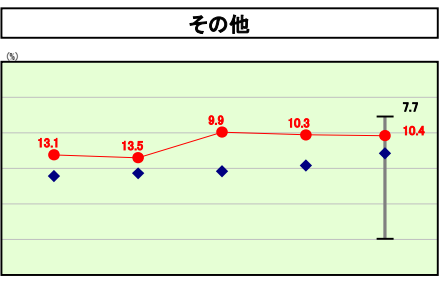
補助費等の分析欄

各団体平均より高い値で推移しているが、これは事業をアウトソーシングしたことで、補助金や負担金が増えたためである。
 また、農業集落排水事業を平成30より法的化し数値は上昇したが、補助費は年々減少してきている。
 今後の課題として、負担金や補助金が適正な支出となっているか、また、効果的な事業となっているか、行財政改革プラン2022で見直しや廃止を進めていく。



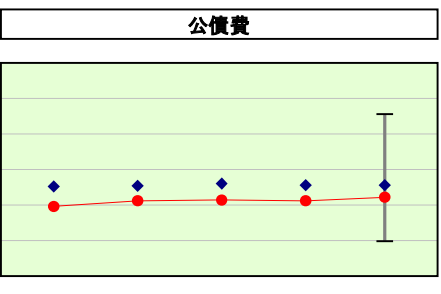
扶助費の分析欄

各団体平均より低い値で推移している。
 障害者福祉サービスにかかる介護・訓練給付費などは増加したが、一方で少子化の影響から児童手当や子ども医療費などは減少傾向である。
 また、引き続き健康増進事業や介護予防事業に精力的に取り組んだ結果から、扶助費の増加に転じていないと推察する。



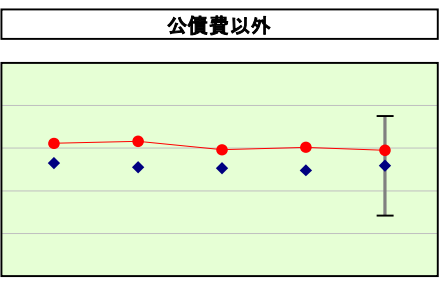
その他の分析欄

各団体平均より低い値で推移しているが、令和2年度は前年度より0.1ポイント増加した。
 主な要因は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加したこと、老朽化した公共施設等に対する維持補修費が増加したためである。
 上記三特別会計の財政状況は安定しているが、報酬改定や被保険者数の推移により今後繰入金が増加が想定されるため、動



公債費の分析欄

前年度より0.5ポイント減少したが、各団体平均と比較して、高い値で推移している。
 毎年の一定額の借入と地域交流センターなど建設事業の借入が発生したが、過去の土地区画整理事業など大型事業の返済も終了してきており、公債費の大きな変動はない。
 新たな行財政改革プラン2022に基づき市債発行額の抑制や繰上償還などを積極的に行い、公債費の圧縮に努める。



公債費以外の分析欄

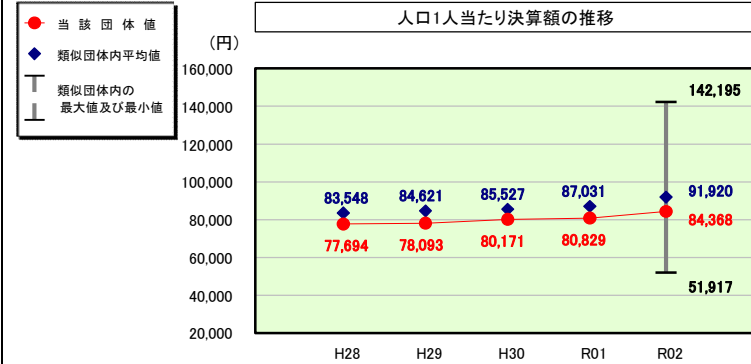
各団体平均より低い値で推移している。
 経常的経費の割合が高い公債費の負担を減らすことで、柔軟な財政運営を目指していく。
 限られた財源を有効活用するために、優先順位付けをするなど、事業に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

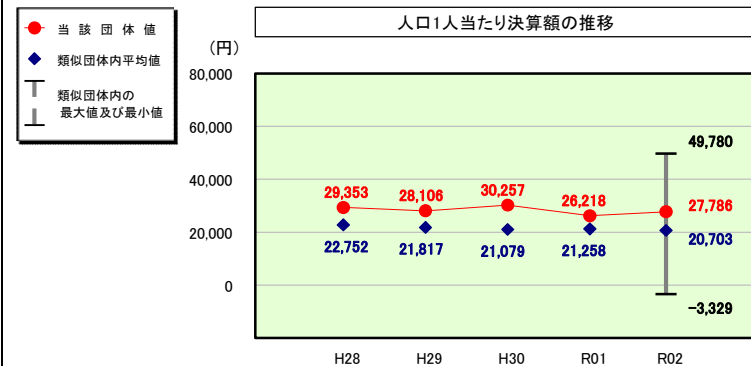
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,580,343	79,596	83,474	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	259,179	7,995	8,278	▲ 3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,220	99	1,520	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,914	59	2,948	▲ 98.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,065	1,483	1,798	▲ 17.5
▲退職金	▲ 157,666	▲ 4,864	▲ 6,111	▲ 20.4
合計	2,735,055	84,368	91,920	▲ 8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	8.52	▲ 0.93
ラスパイレス指数	97.7	97.5	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

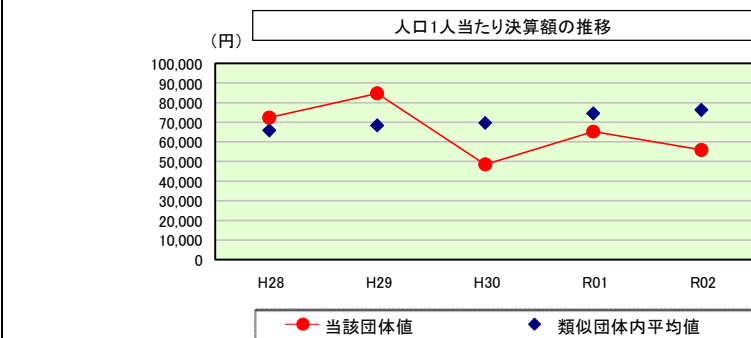


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,781,952	54,968	52,518	4.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	471,946	14,558	18,573	▲ 21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	238,002	7,342	2,920	151.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,924	1,262	483	161.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 113,647	▲ 3,506	▲ 4,335	▲ 19.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,518,413	▲ 46,839	▲ 49,481	▲ 5.3
合計	900,764	27,786	20,703	34.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

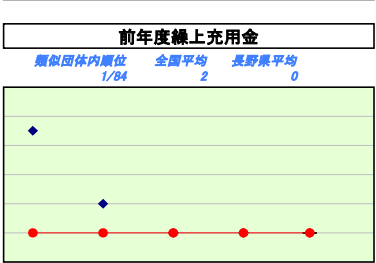
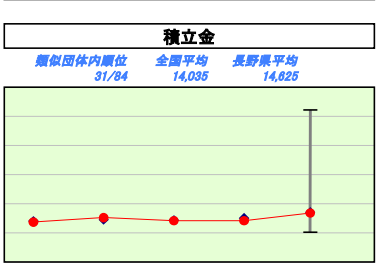
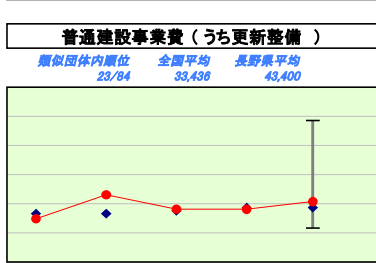
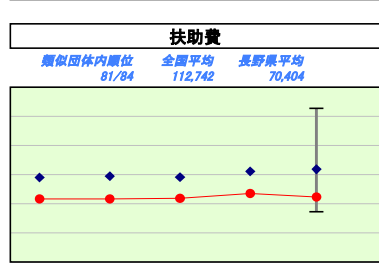
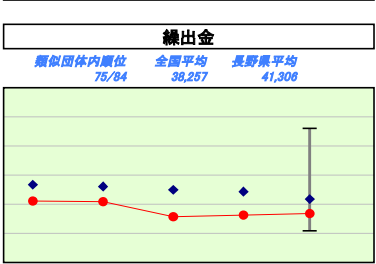
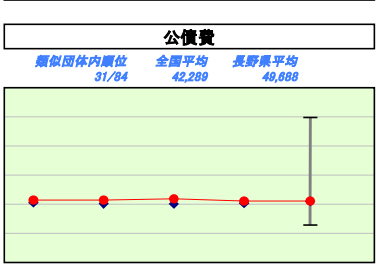
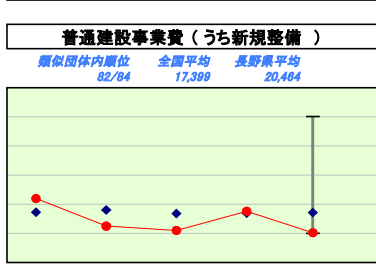
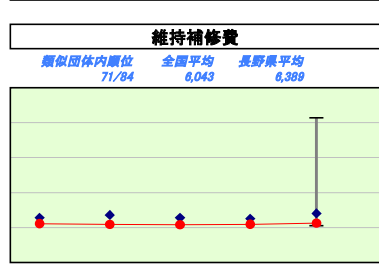
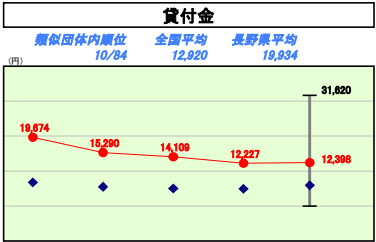
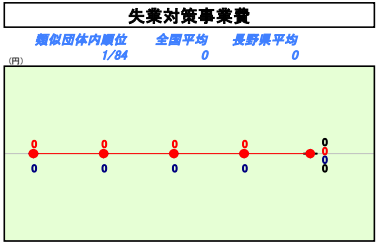
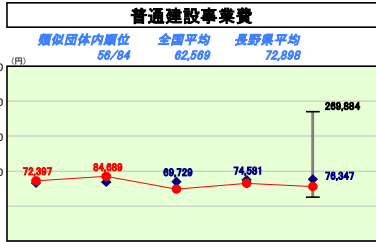
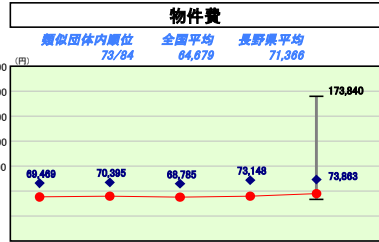
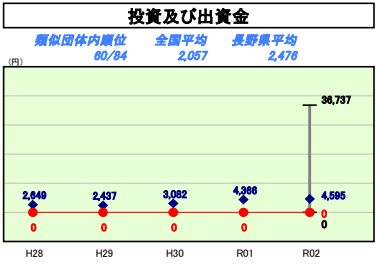
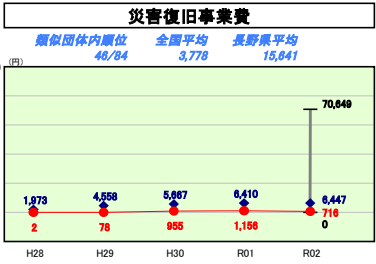
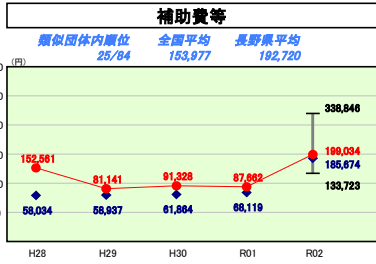
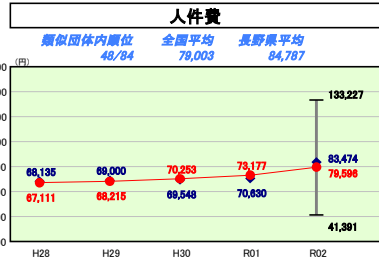
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,404,078	72,397	19.6	65,876	▲ 19.4	39.0
うち単独分	500,672	15,077	1.1	36,484	▲ 3.8	4.9
H29	2,801,499	84,689	17.0	68,468	▲ 3.9	13.1
うち単独分	418,133	12,640	▲ 16.2	34,140	▲ 6.4	▲ 9.8
H30	1,594,160	48,561	▲ 42.7	69,729	1.8	▲ 44.5
うち単独分	714,202	21,756	72.1	38,908	14.0	58.1
R01	2,135,924	65,247	34.4	74,581	7.0	27.4
うち単独分	452,238	13,815	▲ 36.5	41,563	6.8	▲ 43.3
R02	1,813,093	55,929	▲ 14.3	76,347	2.4	▲ 16.7
うち単独分	256,450	7,911	▲ 42.7	41,762	0.5	▲ 43.2
過去5年間平均	2,149,751	65,365	2.8	71,000	▲ 0.9	3.7
うち単独分	468,339	14,240	▲ 4.4	38,571	2.2	▲ 6.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	32,418 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,777 人(※3.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	19,290,844 千円	将来負担比率	143.3 %
歳出総額	18,844,608 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	333,726 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	9,329,911 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たり 歳出決算総額は、581,299円となっている。住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、補助費等、公債費、貸付金が挙げられる。補助費等は、新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策として行われた国の特別定額給付金事業などの補助事業が大幅に増加したことが主な要因となっている。公債費は、毎年一定程度の市債の発行を行っているが、以前の大型事業(平成10.20年代)の返済が終了していくこと、道路や公共施設は新設から維持管理へシフトしていく方向から、今後減少していく見込みである。貸付金は、各種制度資金に関わる預託金が減少してきているが、企業立地関連の預託額が大きいため、類似団体平均と比較すると高い数値である。

住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、繰入金が挙げられる。物件費は、歳出額の抑制や事業のアウトソーシングなどにより金額が抑えられている。維持補修費は、ここ数年低い額で推移しているが、老朽化した公共施設の長寿命化や更新に伴い増加していく見込みである。扶助費は、障害者福祉サービスにかかる介護・訓練給付費などが増加する一方で児童手当や子ども医療費などは減少傾向である。また、健康増進や介護予防による一定の効果が出ており、今後も横這いで推移する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

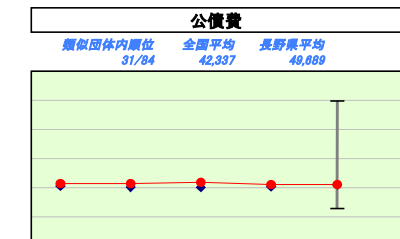
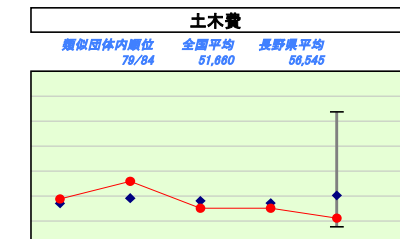
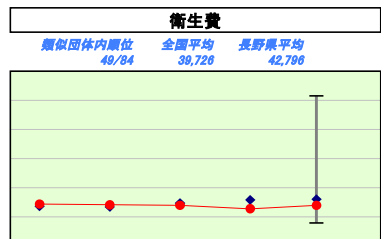
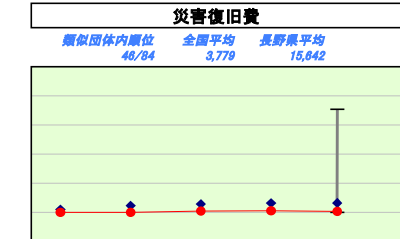
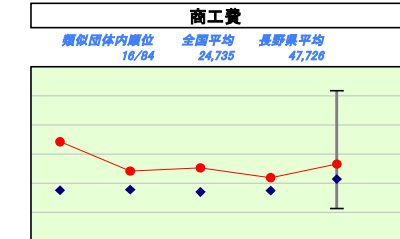
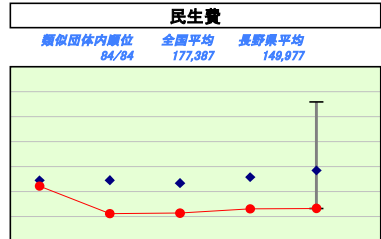
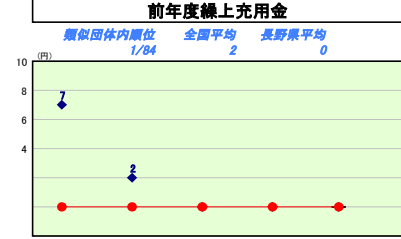
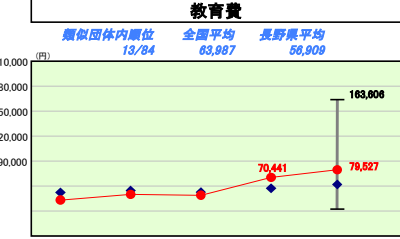
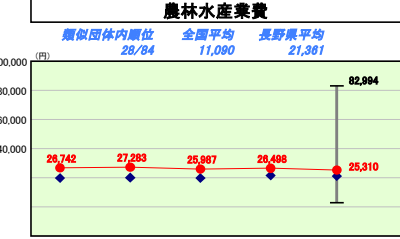
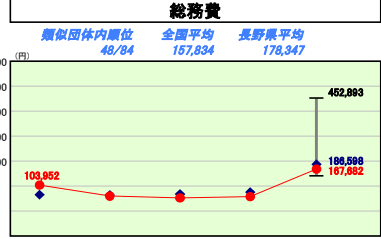
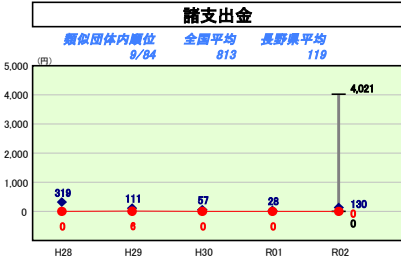
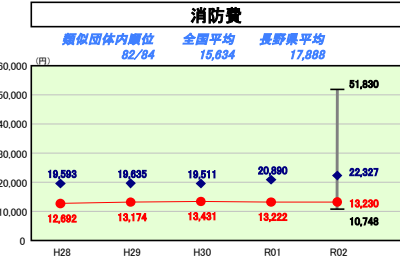
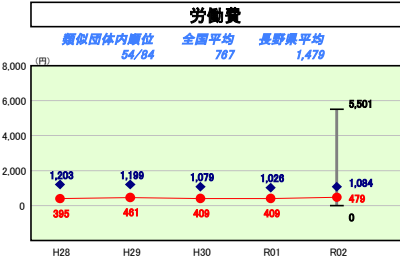
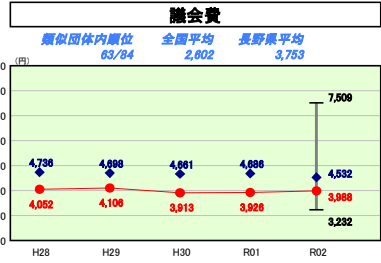
令和2年度

長野県駒ヶ根市

人口	32,418 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,777 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	19,290,844 千円	将来負担比率	143.3 %
歳出総額	18,844,608 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	333,726 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	9,329,911 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



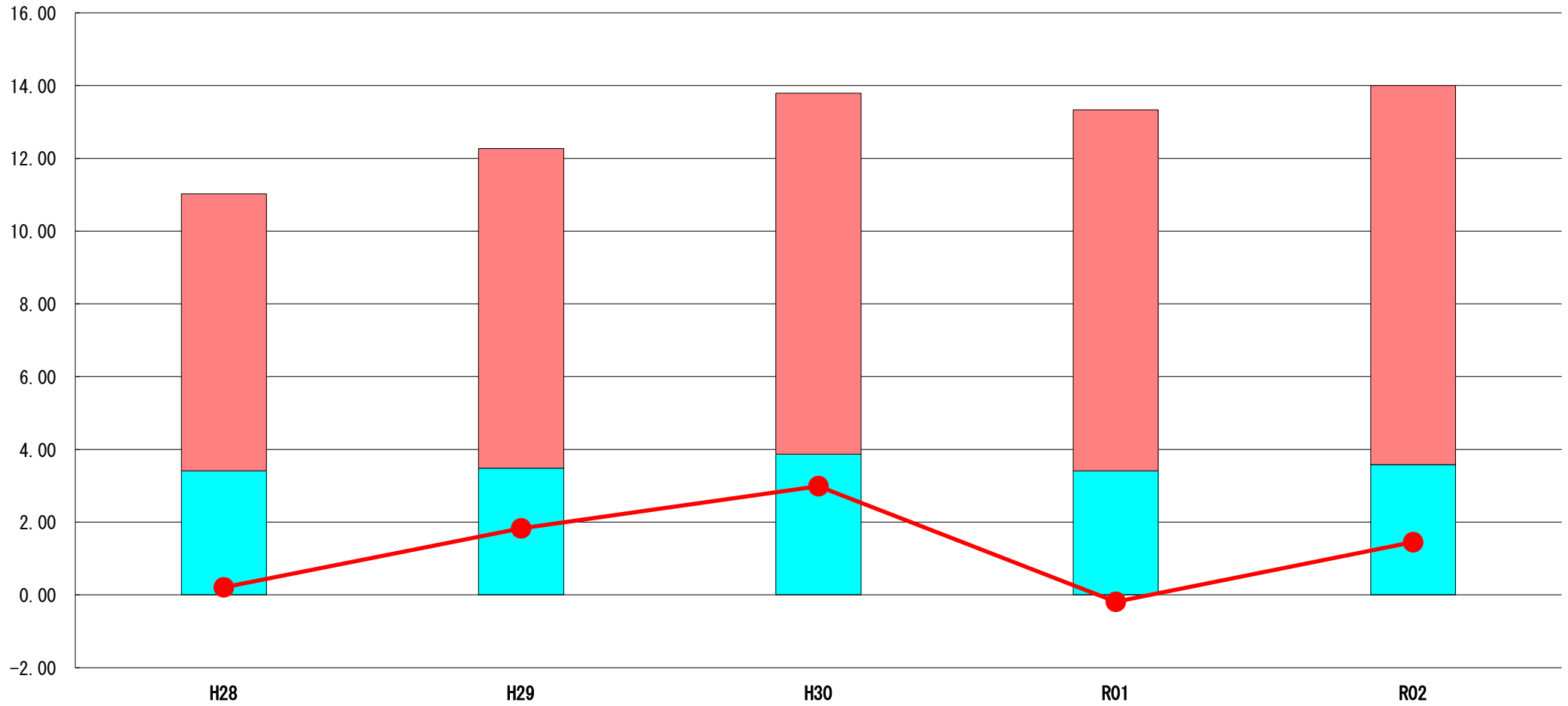
目的別歳出の分析値
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、農林水産業費、商工費、教育費が挙げられる。このうち商工費は、新型コロナウイルス感染症へ対応した経済対策事業を多数実施したことや企業誘致のための用地確保に向けた費用などが増加した主な要因である。教育費は、継続費を組み取り組んだ地域交流センターの整備に係る費用や学校のGIGAスクールを促進するためのタブレット端末購入や校内の通信ネットワークを整備した費用が増加した主な要因となる。
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、民生費、衛生費、土木費、消防費が挙げられる。このうち民生費は、類似団体内順位で最も低く、これは健康増進・維持事業や介護予防事業などの取り組みの効果により各種給付費が抑制されていることや少子化の影響により児童福祉に関わる予算の減少などによるものである。衛生費は、一部事務組合への償還負担金(ごみ処理、衛生センター)は今後増加して見込みである。土木費は、駅前広場整備や都市計画道路などの大型事業が終了したことが主な要因である。消防費は、常備消防を広域行政で実施し経費負担の軽減が図られていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		7.61	8.79	9.92	9.92	10.42
 実質収支額		3.41	3.48	3.87	3.41	3.58
 実質単年度収支		0.21	1.83	2.99	▲ 0.19	1.45

分析欄

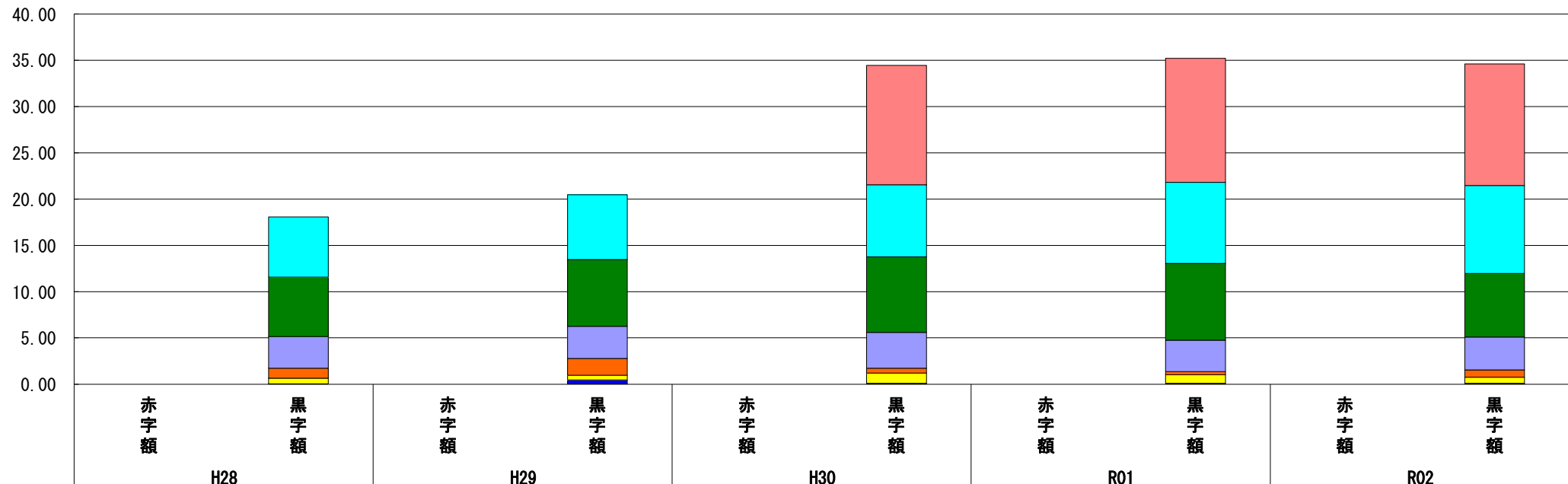
令和2年度では財政調整基金へ0.9億円積み立てることができたため、標準財政規模に占める割合が増加した。
 実質収支額は継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支は令和元年度では赤字となり、標準財政規模に占める割合もマイナスであったが、令和2年度では地方交付税などの歳入が前年度比増収となったことに加え、経費削減に努めるなどにより、黒字を確保した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
農業集落排水事業会計		-	-	12.89	13.37	13.11
水道事業会計		6.52	7.02	7.80	8.79	9.52
公共下水道事業会計		6.42	7.20	8.16	8.27	6.85
一般会計		3.41	3.47	3.86	3.40	3.57
国民健康保険特別会計		1.08	1.83	0.54	0.35	0.78
介護保険特別会計		0.60	0.49	1.10	0.91	0.67
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.04	0.01	0.09	0.10	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.46	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政運営を心掛け黒字決算となるよう取り組む。

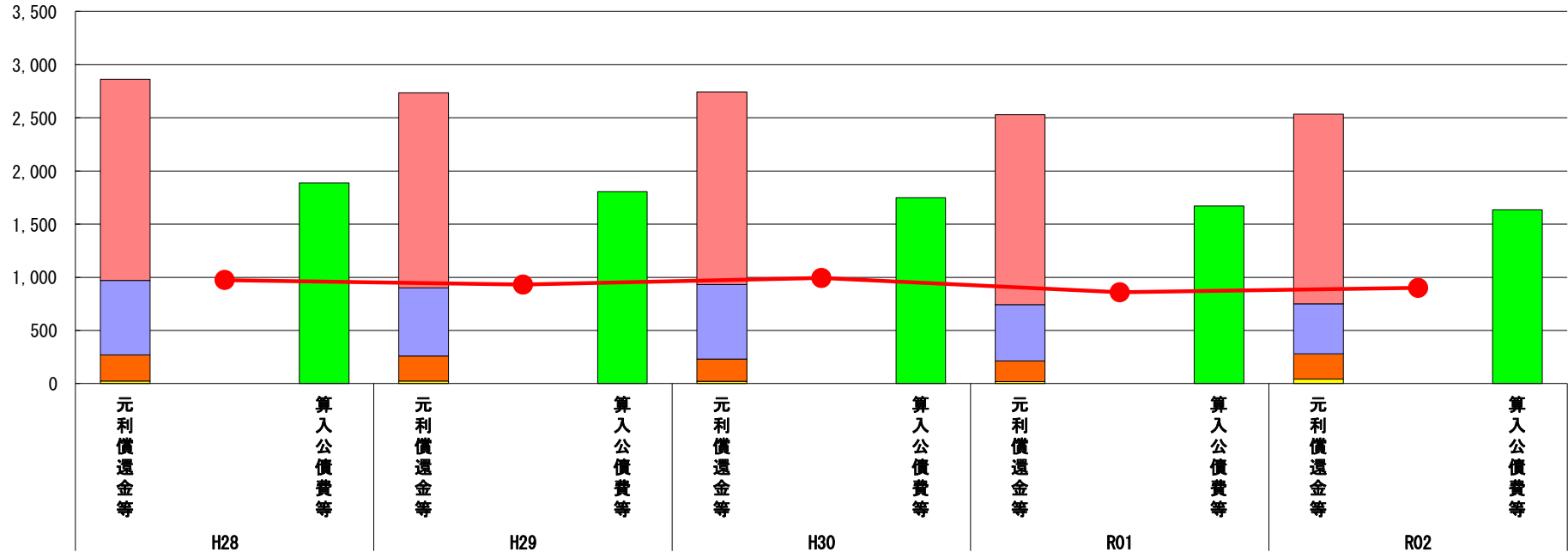
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,894	1,834	1,810	1,786	1,782
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		699	641	702	529	472
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		247	237	209	195	238
	債務負担行為に基づく支出額		23	23	21	18	41
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,889	1,805	1,748	1,670	1,633
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		974	930	994	858	900

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、令和元年度に企業会計側で繰出基準の精査を行ったことで減少に転じた。また、普通交付税に算入された公債費等も減少してきている。一方で、ごみ処理施設など一部事務組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担額が増加していく見込みであり、実質公債費比率は上昇していくとみられる。

市債の現在高は減少していく見込みだが、実質公債費比率の推移は下げ止まっているため、引き続き注視しながら財政運営を行う。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

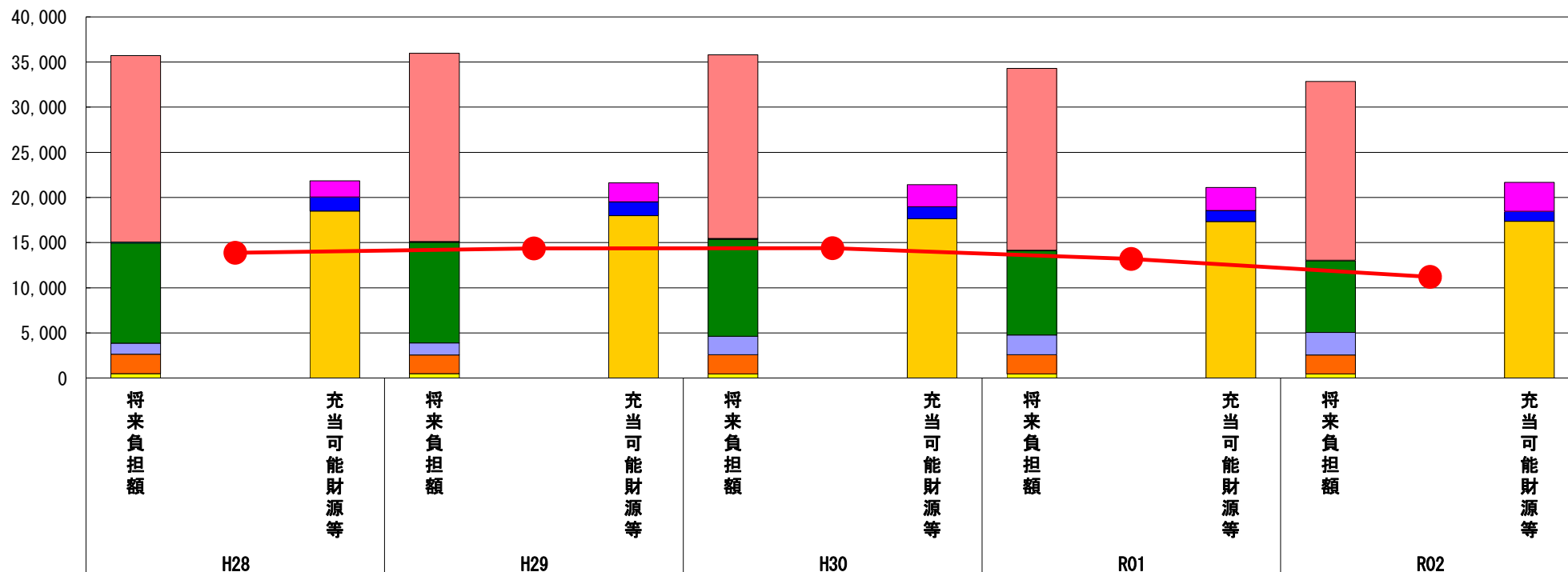
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,661	20,832	20,345	20,126	19,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		110	93	69	60	43
	公営企業債等繰入見込額		11,092	11,133	10,749	9,329	7,960
	組合等負担等見込額		1,228	1,338	2,046	2,178	2,478
	退職手当負担見込額		2,151	2,088	2,114	2,120	2,108
	設立法人等の負債額等負担見込額		481	473	463	458	448
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,802	2,108	2,416	2,541	3,208
	充当可能特定歳入		1,553	1,519	1,343	1,223	1,112
	基準財政需要額算入見込額		18,496	17,980	17,639	17,328	17,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,872	14,350	14,388	13,181	11,195

分析欄

市債発行額の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高は減少している。また、公営企業債等繰入見込額も公営企業側で繰出基準の精査を行ったことで減少している。一方で、ごみ処理施設など一部事務組合等が起こした地方債の負担見込額が増加していく見込みである。

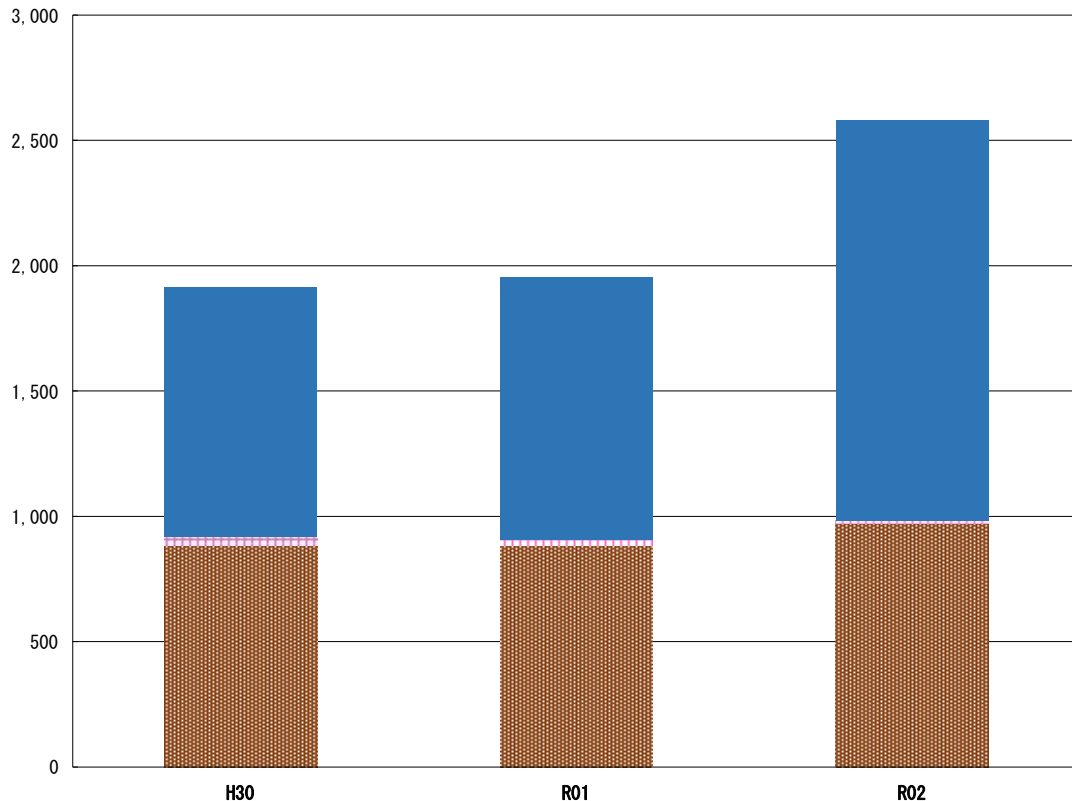
充当可能財源のうち、基金はふるさと寄附の増加からふるさとづくり基金残高が増額し、比率の改善に繋がっている。

新たな行財政改革プラン2022(5カ年)において、将来負担比率の改善を掲げ、普通債残高4億円/年削減、財政調整用基金残高2億円/年増加に努めるとしており、将来負担の軽減を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		882	883	972
減債基金		34	25	10
その他特定目的基金		997	1,047	1,598
ふるさとづくり基金		371	377	913
福祉のまちづくり基金		267	267	267
教育基金		132	132	132
温泉開発基金		92	118	111
高度情報化基金		35	40	46
基金残高合計		1,913	1,955	2,580

令和2年度

長野県駒ヶ根市

基金全体

(増減理由)

ふるさと寄附の増額もありふるさとづくり基金が5億3,712万円、新たに創設した新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給金に1,100万円、高度情報化基金に551万円を積み立てた。
一方で、ふるさとづくり基金からの繰入は財源調整もあり110万円、第三セクター等改革推進債の繰上償還として減債基金から1,550万円を取り崩し、該当事業へ充当した。

(今後の方針)

新たにスタートする行財政改革プラン2022において将来負担比率の改善を掲げ、このうち財政調整用基金残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定した。災害等不測の事態への備えや今後増加が見込まれる社会保障関連経費や公共施設の維持更新費に対応するためのもので、引き続き財政健全化に向け、積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小となった事業費や財源調整による余剰金として、8,941万円の積み増しとなった。

(今後の方針)

上記同様、財政調整用基金残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定しており、余剰金などを積み増しできるように取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)

第三セクター等改革推進債の繰上償還を行うため1,550万円を取り崩した。

(今後の方針)

令和3年度より市有地売却を促進するための新たな事業に取り組んでおり、第三セクター等改革推進債の繰上償還を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさとづくり基金: 活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。
福祉のまちづくり基金: 福祉のまちづくり事業の推進のため必要がある場合に処分する。
教育基金: ①学校教育、社会教育及び社会体育環境の整備充実 ②優れた研究や文化的事業に対する協力 ③青少年の育英及び健全育成
④生涯教育活動その他教育文化的事業推進のため必要がある場合に処分する。
温泉開発基金: 温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。
高度情報化基金: 高度情報化社会への対応に必要な施設の整備のため必要がある場合に処分する。

(増減理由)

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額と基金繰入を最小限としたことによる。
温泉開発基金は、今後の温泉関連事業へ備え入湯税を積立てた一方で、コロナ禍における温泉施設への経営支援として取崩しを行ったことによる。
高度情報化基金の増額は、今後の情報化整備に備えての積み立てである。

(今後の方針)

その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦ふるさとづくり基金に積み立てを行い、翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業の財源として使用する。
温泉開発基金は、今後の温泉施設の改修や新たな温泉掘削に向けて、当面の間は積み立てを行っていくが、コロナ禍での経営支援も検討する。